

<2021年度>

第6回理事会議案書

2022年 2月 21日

一般社団法人 全国鐵構工業協會

2021年度
第6回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 本議場= 鐵鋼会館 802 号室
(本議場に出席しない理事及び監事は
オンラインにて参加)

日 時： 2022 年 2 月 21 日 (月)
14:00 ~ 17:00

1. 開会の辞

2. 定足数確認報告 (定款第 36 条)

3. 会長挨拶

4. 前回理事会議事録の確認

5. 審議事項

資 料

第 1 号議案 2022 年度 事業計画(案)承認の件 ----- [理 21-6-議 1] <p3-16>

第 2 号議案 2022 年度 鉄骨技術研究開発助成
対象案件承認の件 ----- [理 21-6-議 2] <オンライン画面表示>

6. 報告事項

(1) 2022 年度予算編成の前提・考え方について----- [理 21-6-報 1] <p19-20>

(2) 外国人労働者への安全衛生教育用視聴覚教材<鉄工職種編>
作成事業[厚労省事業]への協力完了の報告---- [理 21-6-報 2] <p21-23・
&別冊1)

(3) 委員会等活動状況報告

①技術委員会 ----- [理 21-6-報 3] ①<p25-30>

②災害時のBCP策定WG ----- [理 21-6-報 3] ②<p31-32>
&別冊2)

③日報デジタル化検討WG ----- [理 21-6-報 3] ③<別冊3)

(4) その他

7. その他の定例報告事項

(1) 構成員登録状況 ----- [理 21-6-他 1] <p34-38>

(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 21-6-他 2] <p39>

(3) 主要会議日程 ----- [理 21-6-他 3] <p41-42>

(4) 支部報告 ----- [理 21-6-他 4] <p43-51>

(5) その他

8. 閉会の辞

以上

第1号議案 2022年度事業計画(案)承認の件 [議案書 p3~16]
2022年度事業計画(案)について、承認の決議をいただきたい。

第2号議案 2022年度鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件
「鉄骨技術研究開発助成制度」運用規程に基づき、2月18日に開催した
選考委員会において採択された別紙の案件に関し、2022年度助成対象案件
とすることについて、ご審議のうえ承認いただきたい。

※ [議案の内容(別紙)は理事会開催時にオンラインで画面にて開示します]

2022年度 事業計画 (案)

I. 基本方針

2021年は、2020年から引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けながらも、オリンピック・パラリンピックが開催され、またワクチン接種の進展等もあり社会経済活動が正常化する中で、首都圏の大型工事を中心に少しずつ需要が回復したことから、暦年の需要量は、前年比14%増の約462万トンとなった。

2022年の鉄骨市場については、先行きの不透明感は払拭できないものの、大型物件が需要を下支えし、中小物件にも持ち直しの兆しがみられることから、鉄骨需要全体としては、徐々に回復してくると見ている。

コロナ後の局面においては、単に、コロナ前の状態に戻すというのではなく、新しい価値を創造し、より発展出来る業界に変貌していくことが求められる。来年、全構協は、発足後50周年という節目の年を迎える。未来に向けて、環境との調和、技術進歩への対応等、業界のあるべき姿、持続的な発展に向けたビジョンを示していくことが重要である。

本年は、未だコロナ禍の中にあり不透明な環境ではあるが、今後の大きな変化に備える準備の年と位置付け、業界の持続的な発展のため、中期的視点に基づく4点、

- ① 品質管理の取組み強化
 - ② 次世代人材の確保と育成
 - ③ 需給環境変化への対応
 - ④ 中期的課題への取組み
- を基軸として事業を進めていく。

1. 品質管理の取組み強化

長年の努力の積み重ねにより確保されてきた品質への信頼を、将来にわたり守り抜いていくため、「技術者教育の更なる充実と資格取得支援」、「工場認定条件の保持状況確認」等の品質確保対策、品質倫理徹底などの諸施策を実施する。

2. 次世代人材の確保と育成

(1) 人材確保の取組み

人材の確保に向けて、鉄骨製作に関わる技術者・技能者の地位向上を図り、鉄骨業界が働き甲斐のある職場であることを周知する等の活動を通じて人材確保に資する取組みを行う。

(2) 後継経営者（次世代人材）育成

今後当業界が将来にわたり成長をしていくためには、後継者を確保し育成することが不可欠であることをふまえ、経営者として求められる広範な事項について学ぶ機会を提供できる方策について検討する。

3. 需給環境変化への対応

(1) 原価管理の確実な実施に向けた支援

先行きが不透明な環境の中でこそ、自社の原価と採算レベルを的確に把握しておくことが非常に重要であることを説明し、引き続き、原価管理の確実な実施に向けた支援を進める。

(2) 材料問題への取組み

昨年より問題となっている材料の価格高騰・需給ひっ迫は、環境対応と供給構造の変化によって起こった需給の構造変化にともなう継続的な事象であるとの認識に立ち、情報収集に努めるとともに、必要に応じて鉄鋼メーカー等とも連携し、対応策を検討し可能なことから実施する。

4. 中期課題への取組み

今後予想される社会構造の変化の中で、業界が持続的に発展していくためには、中期課題を明らかにしたうえで積極的に取組んで先手を打って備えておくことが重要であるとの観点から、以下の三つのテーマについて今後取組むべき課題を抽出・整理する。

- ① デジタル化への対応
- ② 環境問題への取組み
- ③ 社会構造変化への備え

5. 全構協50周年記念事業への取組み

来年の全構協発足50周年に向けて、記念事業の実施を検討するとともに、業界発展に資する将来ビジョンを具体的に示す。

II. 個別事業

1. 会員共益事業

(1) 経営改善関連事業

- ① 業界状況の把握と時宜を得た情報発信
 - ・業界の課題解決に向けて、現状・実態の把握を行うと共に、必要に応じて適宜行政機関への陳情・要請等を実施する。
 - ・「働き方改革」の確実な実施に向けて、構成員企業の労働環境の整備に関する対応状況を確認し、あらためて周知を行うとともに、改善に向けて必要な情報を適宜発信し対応を促す。
 - ・「新型コロナウイルス」の業界への影響度を把握するとともに、アフターコロナ下での業務内容の変化を想定し、必要な施策を検討する。
- ② 元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討
 - ・「企業業績実態調査」等により、構成員企業の経営状況・契約取引関係について調査し、必要に応じて、改善に向けた施策を検討する。
 - ・鉄骨加工事業者の社会的地位を維持し、適切な取引関係を確保するための各種施策を検討する。
- ③ 需給環境変化への対応
 - ・材料調達難問題は、需給の構造変化にともなう継続的な問題として認識し、情報収集に努めるとともに、必要に応じてゼネコン、素材メーカー等と連携し、受発注の仕組み、効率的な輸送方法等に関する対応策を検討し可能なことから順次実施する。
 - ・「高規格材鉄骨製作支援制度」について、継続的な制度として、安定的な運用を図る。
 - ・安定的な鉄骨需要に繋げるべく、関係団体とも連携してS造化促進に向けた取組みを実施する。
- ④ 特定技能外国人受入に向けた取組み
 - ・特定技能外国人に関し、関係省庁の同制度に関する動向を注視しつつ、将来の、鉄骨製造業の受入業種指定を視野に入れ、必要な事項について調査・研究を進める。
- ⑤ 共同積算事業の安定運用
 - ・共同積算情報システムについて、安定した運用を行う。
- ⑥ 政府機関による諸支援制度の周知及び活用支援
 - ・「金融支援」「人材育成」等の公的支援制度について、内容の周知を図る。
- ⑦ 他団体、他地域との交流促進
 - ・賛助会員との連携・関係強化を図るため、「賛助会員との懇談会」を開催する。
- ⑧ 事業継続・事業継承についての取組み
 - ・「BCP 策定 WG」で作成した事業継続計画の周知を図るとともに、活用を促進するため、周知講習会等の具体的な施策を検討する。
 - ・「事業継承対策 WG」での検討を踏まえ、事業承継に係る個別課題について

てのセミナーの企画・開催、後継者育成のための機会の提供等、構成員の事業継承に関する問題解決に資する施策を検討・実施する。

⑨ 人材確保への取組み

- ・業界として人材を確保していくためには、「魅力ある業界、働きがいのある職場」であることを、若者にアピールしていく必要がある。「やりがいを持って働いている人物」や「魅力的ある職場」を紹介する映像コンテンツを作成・配布し、各構成員企業の採用活動に資する事業を行う。
- ・人材不足環境の中で貴重な戦力である女性にとって働きやすい職場作りを促すため、成功事例・優良職場情報を収集し、情報共有を行うことにより、職場環境の改善を促す。

(2) 教育関連事業

① 各種教育・人材育成施策の実施

i) 階層別育成・教育プログラムの検討（教育・育成検討WGの設置）

- ・構成員企業の経営力を底上げするためには、新入社員から中堅、若手経営者に至る、各階層を対象にした教育を充実させることが重要である。階層別に必要な知識・スキルを体系的に整理するとともに、優先順の高いものから、具体的な教育プログラムを検討・作成する。

ii) 「研修会・講習会」等の企画・開催・（教材配布）

- ・「原価早わかりシート」、2020年度に作成・配布した「決算書の読み方・活かし方」等、既に保有している資源の活用を含め、優先順の高いテーマについて研修会・講習会を企画・開催する。

② 将来の業界リーダーの育成

- ・業界の将来を担う、若手経営者（青年部会）の活動を支援し、当協会と連携して行う事業活動等を通じて、将来の業界リーダーを育成する活動を進める。

(3) その他の会員共益事業

① 広報活動の推進

i) ホームページ活用による発信力強化

- ・リニューアルしたホームページを活用することにより、タイムリーな情報発信と迅速な情報共有を進める。

ii) 会報の発行

- ・会報を年定期発行し、正確かつタイムリーな情報提供を図る。

iii) 鋼構造ジャーナルの配布

iv) 安全衛生関連情報の発信

- ・安全ポスターを作成・配布し、安全に関する注意喚起を促すとともに、災害事例と対策情報を周知し、安全意識の向上に繋げる。
- ・作業者の労働環境確保に向けて、特定化学物質等に関する衛生情報の収集、構成員企業への発信等、安全衛生推進活動を推進する。

v) 記者会の協力を得ての広報活動

vi) 国際ウエルディングショー出展（2022年7月開催予定、WG設置）

② 青年部の活動の支援・指導

- ・業界の将来を担う各県・支部の青年部活動を支援する。

③ デジタル技術活用による情報共有と業務効率化の促進

- ・アフターコロナの新常態の中で、デジタル技術を活用し、効果的な情報共有を進める。
- ・デジタル技術を活用した業務見直しを検討し、生産性向上に取り組む。

(4) 全構協 50 周年記念事業の企画・実施（準備委員会設置）

全構協が、来年創立 50 周年の大きな節目の年を迎えるにあたり、各種記念事業を行うこととし、準備委員会を設置して検討を行う。

(5) 中長期ビジョン（施策）検討（中長期ビジョン検討組織設置）

- ・デジタル化等の技術進歩、脱炭素等の環境への対応など社会構造の変化が進む中で、業界が持続的に成長するために必要な中期課題を明らかにし、取り組むべき具体的なテーマを整理・抽出するため、外部有識者を含めた検討組織を立上げ検討を進める。

2. 共済事業

各支部の共済推進担当者や各協力会社と連携して、現行の事業の問題点を再整理し、共済制度としての有効性、効率性の観点から、今後の事業運営について検討を行う。

(1) 生命共済（大同生命、住友生命）の加入率向上

目標を事業所加入率 36%、保有契約高 325 億円とする。生命共済の事業所加入率回復に向けて、各都道府県 1 事業所以上の新規加入を確実に達成すべく、各正会員と協力して改善施策を推進する。

(2) 指定塗料（大日本塗料）の販売促進

目標を年間販売缶数 30 万缶とする。

(3) 鋸刃（アマダマシナリー）の販売促進

目標を年間売上高 1.5 億円とする。改良版鋸刃の拡販を図る。

(4) オートリース（住友三井オートサービス、オリックス自動車、トヨタモビリティサービス）の利用促進

(5) 損害保険（損保ジャパン、東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保）の加入促進

全国中小企業団体中央会が実施している「業務災害補償制度」を活用し、PR の充実や効率的な営業体制の構築に取り組み、加入促進を図る。

3. 技術開発・普及事業

(1) 技術開発関連

①鉄骨技術研究開発助成制度の活用促進と円滑な運用

- ・本制度を活用した案件募集への応募が少ないことをふまえ、鉄骨業界に有益と考えられるテーマについての研究開発に要する費用を助成する本制度の趣旨・目的等について再度周知するとともに、研究成果を論文として取りまとめることが求められる高度なテーマだけでなく、日常的な鉄骨製作作業の改善に係るテーマなど、身近なテーマについても積極的に応募するよう会員、構成員に対する働きかけを行う。
- ・2022年度の助成対象として、選考委員会及び理事会で承認された以下の案件について助成する。(研究期間 2022年4月1日～2023年3月31日)

テーマ	実施者
[理事会承認後記載]	[理事会承認後記載]

- ・2021年度助成案件の成果を鉄構技術及びホームページ等に公開する。

テーマ	実施者
鉄骨溶接部の UT 検査法と PA 検査法の検査結果の比較検証を行い、PA 検査法の活用法について検討する	東京鉄構工業協同組合

- ・本制度の全構協実施型として採択された以下の案件について、理事会で承認された実施計画に基づき、技術委員会が申請者及び学識者の協力を得て研究を継続実施する。

テーマ	申請者
半自動 CO ₂ アーク溶接によるロールコラムー通しダイアフラムの適切な溶接施工法の提案	兵庫県鉄工建設業協同組合

②デジタル技術の活用による鉄骨製作業務の効率化、改善の推進

- ・日報のデジタル化
工事原価計算の効率化、工場作業標準の見直し等 業務改善を目的に、昨年度日報デジタル化検討WGでまとめた成果品を活用して各々の構成員企業に適した日報デジタル化の手段と活用方法について情報公開し、日報のデジタル化を促進する。
- ・リモートによる製品検査対応
昨年度、リモート製品検査 WG にて作成した「リモート製品検査 実施マニュアル」をホームページに公開し、リモート製品検査の円滑な実施を支援する。

③鉄骨製作に係る技術向上・作業改善に向けた調査研究

- ・鉄骨製作に関する技術の向上等に資する調査研究について、技術委員会のWGにて検討を行う。
 - i) 半自動溶接による通しダイアフラムの適切な溶接施工法 (前掲)
 - ii) 水性塗料の塗装下地ロール材油分、非破壊検査用触媒などの除去について 等

④関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・公共建築物の鋼構造化に向けた、施主（行政機関等）、設計事務所等へのPR活動を進め、必要に応じて、鋼構造の優位性を技術面から客観的に説明するための検討を日本鉄鋼連盟と共同で行う。
- ・関連団体からの要請に応じて、技術的事項を取り扱う各種委員会に全構協鉄骨技術アドバイザー及び技術部員を派遣する。
 - 日本建築学会 : 鉄骨工事運営委員会
 - 日本溶接協会 : 溶接管理技術者認証委員会 他
 - 日本鋼構造協会 : 鉄骨工事管理責任者専門委員会 他
 - 日本非破壊検査協会 : 諮問委員会 他

(2) 技術者・技能者の技術力強化支援

①各種資格の取得促進

- ・建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者の資格取得を促進するため、構成員に対し、実技講習会受講料の一部を補助する。

②NDI-UT（レベル1）資格を取得するための講習会開催

- ・非破壊検査協会が認証するNDI-UT（レベル1）資格を取得するため以下の講習会を開催する。
 - ・受験申請に必要なカリキュラム（40時間）を満たす「基礎講座」
 - ・実技試験受験者を対象に行う「実技試験対策講習会」

③技能者育成・就労支援活動への参画

- ・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」及び「就職氷河期世代就労支援事業」を活用して、日本溶接協会及び日本溶接技術センターと連携して、溶接技能資格の取得支援及び就職氷河期世代（35～55才）の非正規社員を対象にした資格取得支援と正規雇用化を支援する。

(3) 鉄骨製作工場への技術支援・指導

①技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の認定取得の推進、及び認定工場の技術・品質の向上を目的として、県組合が行うサポート活動を支援する。
〔実施予定工場数 全国 350工場〕
- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、県組合事務局をバックアップする。
- ・「鉄骨製作工場の基準マニュアル集」にコラム柱溶接施工法を追加、一部改訂を行い、そのフォローアップを実施する。
(工作基準・検査基準・製作作成基準・外注管理基準の各マニュアル)
- ・CAD担当者の負担軽減策として、工作図が承諾されるまでの進捗状況が一覧表でわかるようにした「工程管理表」（全構協推奨様式）の普及について、フォローアップする。

②安全衛生関連の支援

- ・「溶接ヒューム」に関する労働安全衛生法関連法令の改正により各社に配置することが必要となった「特定化学物質作業主任者」の資格取得を継続支援する。

- ・フィットテスト実施の為の実施者講習会を構成員向けに開催するとともに、受講費の一部を助成する。
- ・今後予想される安全衛生関連法令の改正に備え、構成員が事前準備できるよう、協会ホームページ等を活用して関連情報の周知に努める。

③高規格材鉄骨製作支援制度の推進

- ・高規格材適用鉄骨の需要に円滑に対応するため、十分な技術力と品質管理能力を有する工場を適合工場として認定する高規格材鉄骨製作支援制度の円滑な運用に努める。〔2021年度末の認定工場数：14〕

④技術関連ホームページの充実

- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などをホームページに開示するとともに、最新情報を提供できるよう適宜更新に努める。
- ・会員専用ホームページを活用して、各種技術情報を提供する。

(4) 品質管理体制の強化

- ・大臣認定工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定取得後3年目の全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制が維持されていることを確認する。
- ・各事業所での技術者・技能者の、資格有効の期限を含めた一覧表の整備等一元管理化を促進し、その実施状況を確認する。

4. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催する。

なお、昨年度、新型コロナウイルス感染拡大による政府の緊急事態宣言発出に伴い本養成事業の開催を2会場で約半年延期したこと及びまん延防止等重点防止措置の発令により参加者の減少があった為、今年度計画人数を増加して見込む。

(1) 新規（実技試験のための実技講習会）

※（）内数字は、2021年度実績（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年7月～2022年12月	2022年7月～2022年12月
実施地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	4会場（札幌、川崎、大阪、福岡）
予定者数	650（600）名	150（100）名

(2) 更新 (実技試験のための更新講習会)

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年7月～12月	2022年7月～12月
実施地	8会場 (札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、宇多津、福岡)	4会場 (川崎、名古屋、大阪、福岡)
予定者数	740 (680) 名	190 (150) 名

(3) 製品検査木製柱試験体

製品検査技術者の講習及び試験で使用する試験体に関し、これまでSRC造を想定した試験体であったが、実務に即した講習を行えるようにするため、ボックス柱の試験体を作成し教育センターへリリースする。

5. 鉄骨技術者教育センターの事業支援

(一社) 鉄骨技術者教育センターが実施する事業を支援するため、同センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等に協力する。

5-1. 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

(1) 試験

- ・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験。

※ ()内数字は、2021年度実績。(以下同様)

	1級	2級
試験日	2022年10月22日(土)	
実施地	9会場 (札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡)	
予定者数	1,115 (1,143) 名	655 (537) 名

(2) 更新講習

- ・2023年3月31日で資格取得後5年（更新1回目）及び10年（更新2回目）を経過する者を対象とした更新講習（半日講習と在宅修了考査・論文）。新型コロナウイルス感染予防対策として会場出席の代わりに在宅学習を選択することも可とする。

	1級	2級
実施期間	2022年7月～9月	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	更新1回目；747（704）名 更新2回目；416（396）名	更新1回目；548（540）名 更新2回目；185（200）名
予定者数	更新1回目；605（556）名 更新2回目；341（334）名	更新1回目；277（254）名 更新2回目；95（118）名

- ・資格取得後、1回目の更新講習は、講義及び修了考査
- ・資格取得後、2回目の更新講習は、講義及び論文

(3) 更新書類審査

- ・2023年3月31日で資格取得後15年（更新3回目）以上を経過する者を対象とした更新書類審査。新型コロナウイルス感染予防対策として会場出席の代わりに在宅学習を選択することも可とする。

	1級	2級
実施期間	2022年7月～9月	
対象者数	2,060（1,789）名	922（153）名
予定者数	1,466（1,406）名	572（649）名

- ・更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習（午前中の講義のみ）を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。

(4) 認定登録

- ・試験及び更新書類審査の合格者、並びに更新講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2023年4月1日付け）の発行。

	1級	2級
新規	670（645）名	450（364）名
更新	936（879）名	962（332）名
更新書類審査	1,466（1,450）名	572（682）名
合計	3,072（2,974）名	1,984（1,378）名

5-2. 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

(1) 新規

・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験及び実技試験。

① 学科試験 ※（ ）内数字は、2020年度計画。（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	2022年7月2日（土）	
実施地	8会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	7会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡）
予定者数	650（620）名	270（240）名

② 実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年8月～12月	2022年8月～12月
実施地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、宇多津、福岡）	4会場（札幌、川崎、大阪、福岡）
予定者数	740（690）名	250（205）名

(2) 継続

・2023年3月31日で資格取得後5年を経過する者を対象とした継続講習（2時間のオンデマンド講習及びレポートの審査）。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年2月	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	800（850）名	300（300）名
予定者数	600（650）名	250（250）名

(3) 更新

・2023年3月31日で資格取得後10年を経過する者を対象とした資格更新のための更新試験。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年8月～12月	2022年8月～12月
実施地	8会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、宇多津、福岡）	4会場（川崎、名古屋、大阪、福岡）
対象者数	1,000（980）名	350（320）名
予定者数	800（790）名	280（260）名

(4) 認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者、並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2023年4月1日付け）の発行。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新規	500 (450)名	150 (120)名
継続	630 (630)名	230 (230)名
更新	750 (750)名	240 (240)名
合計	1,830 (2,190)名	600 (950)名

5-3. 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

- ・（一社）鉄骨技術者教育センター会員による事務局連絡会への参画
- ・技術者のスキルアップに資する教育活動
- ・技術者の確保とPR活動

6. 鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

- ・鉄骨製作に関する資格及び技術の向上等に資する調査研究の実施
- ・女性活躍PR動画の配信とフォローアップ（鉄建協、日本溶接協会と連携）
- ・建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及
- ・鋼材の識別表示統一化と普及活動

以上

2022年度事業計画(会員共益) テーマ一覧

事業区分	No	計画内容	課題、具体的対応内容、(参考情報等)
会 員 共 益 事 業	1)	業界状況の把握と時宜を得た情報発信	
		① 業界内の情報の把握と行政機関への発信・陳情	
		② 「働き方改革」の対応状況把握と情報発信	* 2024年4月、建設業界適用開始に向けた対応
		③ 「新型コロナ」影響把握、コロナ後の業務変化への対応	* 「業界影響」、「業務内容変化」の把握
	2)	元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討	
		① 実態調査等による課題の把握と施策の検討	* 調査方法・調査内容の検討・精査
		② 鉄骨業者の地位向上への取組み	
	3)	需給環境変化への対応	
		① 材料調達難問題への継続的な取組み	* 今後の取組み体制、仕組みの検討
		② 高規格材対応	
		③ S造化推進	* 今後の対応方針(鉄連の方針)確認
	4)	特定技能外国人受入に向けた取組み	* 協会(業界)としての方針(意志)決定
	5)	共同積算事業の安定運用	
	6)	政府機関等による諸支援制度の周知及び活動支援	
	7)	他団体・他地域との交流促進	* 「賛助会員との懇談会」以外の施策の要否
	8)	事業継続・事業継承についての取組み	
		① 事業継続計画(BCP)の活用促進	* BCPの浸透に向け、成果物の有効活用
		② 事業継承問題に関する施策検討	* 重要なテーマとして継続検討実施
	9)	人材確保への取組み	
		① 「魅力ある業界」のPR活動	
	② 女性の労働環境改善についての施策検討		
教育	1)	各種教育・人材育成施策の実施	
		① 階層別育成・教育プログラムの検討	
	② 「研修会・講習会」等の企画・開催・(教材配布)		
2)	将来の業界リーダーの育成		
そ 他 広 報 活 動 等	1)	広報活動の推進	
		① 新ホームページ活用による発信強化	
		② 会報の発行、鋼構造ジャーナルの配布	
		③ 安全衛生情報の発信(作業者の労働環境確保)	
		④ 記者会の協力を得ての広報活動	
		⑤ 国際ウエルディングショー出展	* 7月:国際ウエルディングショー開催
	2)	青年部の活動の支援・指導	* 意見交換: 7月/三役、11月/地域代表
	3)	デジタル技術活用による情報共有と業務効率化の促進	* 「IoT 特別委員会」の提言内容の確認
		① デジタル技術活用による情報共有	* 検討組織の設置要否
		② デジタル技術活用による業務見直し	* 検討組織の設置要否
全構協創立50周年事業			
中長期ビジョンの検討			

◎:委員会等で優先的に検討する事項 ○:必要に応じて、検討・確認する項目 △:状況により対応する項目

主体(案)	担当者	取組み		実施時期	2022年			2023年		
		新規	継続		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7月-
執行部			○	適宜						
執行部(事務局)			○							
執行部		○		適宜						
執行部(事務局)			○	(調査時期:7月)						
執行部			○	適宜						
執行部			◎							
委員会(事務局)			○							
執行部(事務局)			△	適宜						
*委員会等の設置要否を含め検討する			◎							
事務局、組合			△							
執行部			○	適宜						
執行部			○	(賛助会員との懇談会:9月)						
*委員会等の設置要否を含め検討する		◎								
*委員会等の設置要否を含め検討する		○								
*委員会等の設置要否を含め検討する		○								
*委員会等の設置要否を含め検討する		○								
*委員会等の設置要否を含め検討する		◎								
*委員会等の設置要否を含め検討する		◎								
執行部			○							
事務局		◎								
事務局			○							
委員会(事務局)		○								
執行部			○	適宜						
委員会(事務局)		◎								
執行部			○	(意見交換会:11月)						
執行部(事務局)		△								
執行部(事務局)		△								
*委員会等の設置要否を含め検討する		◎								
*委員会等の設置要否を含め検討する		◎								

報 告 事 項

2022年度予算編成の前提・考え方(2月21日版)

I. 予算編成方針(前提)

1. 事業実施方針

- 不透明な環境が継続する中ではあるが、業界の発展に向け、従来から継続する事業、中期的な視点に立った新規の事業、それぞれについて、優先順を付けて着実に実施・実行する。
- 事業運営に際しては、新型コロナの感染状況を見ながら、機動的に運営していく。

2. 事業実施における新型コロナ感染症影響の考え方(前提)

- 理事会、委員会等の諸会議の開催方法については、従来通りの形式(対面)での実施を前提とする。

※ 各事業の実施に係る収益・費用 ([]) については、事業計画に基づき予算計上予定。

II. 経常収益

1. 会費

- 年会費: 会費規程で定める金額から 10% 減額する。
- 構成員数: 年度を通して変わらない前提とする。【2021年度末の構成員数を2022年度起点とする】

2. 検査技術者養成事業収益

-
-

3. 共済事業収益

- 団体生命保険、指定塗料、鋸刃、リース、損害保険(労災保険)の各事業に係る収益を計上する。

4. 事務請負事業収益

-
-

5. その他

- 高規格材鉄骨製作支援制度の申請料(3社見込み)を計上する。(1,300千円)
-

Ⅲ. 経常費用

費用予算の考え方

- 継続実施事業(法人、技術、共益等)については、コロナ影響等を勘案の上、本年度の事業規模相当の適切な内容で計上する。
- 2022年度からの【新規】事業については、事業計画に基づき、事業内容・活動を勘案し、予算を計上する。
-

1. 管理・運営

- 役員改選にともなう退任役員に対する慰労金を計上する。
- 新三役による各支部との意見交換会参加費用を計上する。
- 【新規】

x,xxx千円

2. 技術開発普及事業

-
-
- 【新規】
- 【新規】

x,xxx千円

x,xxx千円

3. 検査技術者養成事業

-

4. 会員共益事業

-
-
- 【新規】
- 【新規】
- 【新規】

x,xxx千円

x,xxx千円

x,xxx千円

5. 共済事業

- 推進担当者会議等共済事業の活性化、安定運営等に関する費用を計上する。

6. 事務請負事業

(事業規模見合い、適切な規模で計上)

7. その他(共通費等)

- [給与手当、法定福利費 他]採用者1名を前提に費用を計上する。
- 給与は、新しい賃金体系を踏まえ、全国の賃金改定動向を見極めた上で、相応の改定を織込む。

以上

一般社団法人全国鐵構工業協会御中

令和3年6月吉日
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

外国人労働者への安全衛生教育用の視聴覚教材作成 WG へのご参加のお願い

近年の外国人を雇用している事業所数の増加および外国人労働者数の増加に伴い、視聴覚教材などの外国人労働者が理解できる方法による安全衛生教育の支援が求められております。

現在、弊社では、厚生労働省「外国人労働者安全管理支援事業(安全衛生教育教材の作成)」として、外国人労働者の安全衛生教育のための視聴覚教材等の作成を行っております。一昨年度、昨年度に引き続いての事業でございます。

実態に即した効果的な教材を作成するため、本事業へのご協力をお願い致したく存じます。ご検討のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

記

1. 事業の概要

① 事業名

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課委託事業
「外国人労働者安全管理支援事業(安全衛生教育教材の作成)」

② 作成教材の内容

- ・日本で働き始める外国人労働者の安全衛生教育用
 - 技能実習生などとして働く外国人労働者を想定
 - 安全衛生面で最低限注意すべきポイントをわかりやすく、簡潔に説明
 - 内容は、災害・ヒヤリハットの事例、事故時の対応、事故防止対策(装置等の取扱い、安全装置・保護具等)、日常管理など
- ・漫画形式で PDF 版とその動画
- ・メインは 6 ページ×3 ストーリーで、それにトピックス等を入れて、全 30 ページ程度を想定
- ・日本語以外に 13 言語に翻訳し、厚生労働省 web サイトおよび YouTube 公式チャンネルなどで公開予定

2. 対象とする職種と作業

- ・主に鉄工職種(構造物鉄工作業)およびその関連作業

3. 依頼事項

① ワーキンググループへのご参加

鉄工教材を検討するワーキンググループ(WG)へのご参加(1名程度)をお願い致したく存じます。

- ・WGの内容:事務局で作成する教材案の記載事項、描画・セリフ等についてご意見を頂く
- ・開催回数:年度内に4回程度(主な検討は7月から11月頃までを予定)
- ・WGメンバー:現場作業、安全衛生対策等にご知見のある方4名程度と事務局
- ・弊社規定の謝金をお支払い致します

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WGは基本的にメール審議あるいはweb会議を想定しております。

② 現場見学先のご紹介

教材で描く漫画の参考とさせて頂くため、鉄工作業の現場を見学させて頂きたく、ご紹介頂ければと存じます。1か所ですいません。できれば、関東圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の方が有難いです。

4. 依頼者

〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

環境エネルギー第2部 環境リスクコンサルティングチーム 担当: ^{たか}和田(宇)、^{すがや}菅谷
メール: takao.wada@mizuho-ir.co.jp 電話: 03-5281-5288

以上

2021年度 第2回理事会（2021年6月29日開催）議事録〔抜粋〕

6. 議事要旨

3) その他

①共済事業の推進体制について

2020年度に運営委員会の管掌事業から除外した共済事業の新たな事業推進体制について、各支部に「共済推進担当者(仮称)」を置き、全構協事務局を含めた全国レベルの「共済推進担当者(仮称)連絡会議」を年3回程度開催することを軸とする案が、議案書[理21-2-報3①]〈p20〉にそって中村総務部担当部長より説明され、了承された。また、各支部の共済推進担当者(仮称)を7月末までに全構協事務局に連絡することをとした。

②外国人労働者への安全衛生教育用視聴覚教材作成WGへの参加要請について

厚労省が進めている「外国人労働者安全管理支援事業(安全衛生教育教材作成)」の一環で、「鉄工編」の作成を受託した「みずほリサーチ&テクノロジー(株)」より「検討WGのメンバー派遣」及び「工場見学」の要請がある旨、議案書[理21-2-報3②]〈p21-22〉にそって新村技術部担当部長より説明され、WGへの参加や見学の利便性を考慮し関東支部に対応を依頼することとし、具体的対応方法については、事務局が同支部と相談の上決めることとした。

(7) その他の定例報告事項

1) 構成員登録状況

2021年6月21日時点の構成員数は、前回報告時より13社増加し、2,210社であること等が、議案書[理21-2-他1]〈p24-27〉により事務局から報告された。

鉄工に係る安全衛生教育教材作成ワーキング（第4回）	
令和4年1月	参考資料1

委員名簿

鉄工に係る安全衛生教育教材作成ワーキング 委員（敬称略、五十音順）

氏名	所属
小林 義司	株式会社キョング 専務取締役
清水 尚憲	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 建設安全研究グループ 部長
山田 博	冬木工業株式会社 執行役員 製造部長
渡邊 久	瀧上工業株式会社 安全環境管理室

厚生労働省（敬称略）

氏名	所属
井上 栄貴	厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課 副主任中央産業安全専門官
佐久間 敦之	厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課

事務局名簿

氏名	所属
和田 宇生	みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱ 環境エネルギー第2部 上席主任コンサルタント
菅谷 隆夫	みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱ 環境エネルギー第2部 上席主任コンサルタント
貴志 孝洋	みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱ 環境エネルギー第2部 主任コンサルタント
秋山 雄	みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱ 環境エネルギー第2部 主任コンサルタント

2022年2月21日

技術委員会(WG)活動報告

1. 溶接ヒューム規制強化への対応（安全衛生WG）

委員：斎藤リーダー、萩澤、西山、藤井、岩永 各委員

活動内容：2021年4月施行の省令改正により溶接ヒュームが規制対象になった事への対応策の検討

- ① 特定化学物質作業主任者資格取得への助成 2月末まで
- ② 構成員向けフィットテスト実施者講習会の開催検討
技術委員による各組合への方針のヒアリング
 - ・フィットテストの実施体制（外注、組合主動、事業所単位）
 - ・フィットテスト実施者の養成の必要の有無
 - ・フィットテストの方法（定量法、定性法）に即した実施者講習会の検討など

2. 半自動CO₂アーク溶接によるロールコラムー通しダイアフラムの適切な溶接施工法の提案（溶接施工WG）

委員：上柿リーダー、今泉、大谷、渡部 各委員

活動内容：コラム半自動溶接の溶接施工方法の確立

- ① 神戸大学にコラム溶接施工実験を委託
 - ・去年と韌性の異なる材料で試験体6体を準備中
 - ・2/23第1回目 2体実験予定
 - ・年度内に実験を終了、来年度に分析評価し溶接施工法の提案予定
- ② 工作基準マニュアルの見直し
 - ・全構協 HP の会員専用コーナー■全構協からの情報提供にて公開

<主な改定内容>

 - ・適用図書を最新版に修正
 - ・年号（西暦）、用語の統一
（柱貫通形式→柱通しタイプ、梁貫通形式→ダイアフラムタイプ等）
 - ・溶融亜鉛メッキの溶接方法の標準を明確にした文章に修正
 - ・曲げ加工の記載を告示に準拠（JASS6の根拠説明を補足説明資料追記）
 - ・検査日を製品ごとに記載できるようフォーマット修正
 - ・外観検査項目に割れを追加
 - ・外注管理にBHの管理内容、メッキの項目を追記
 - ・その他、誤字修正、一部項目削除等

以上

2022年2月21日

全国鐵構工業協会 支部長 各位
技術委員各位

技術委員会安全衛生 WG

フィットテストに関する調査の依頼について

「溶接ヒューム」に関する労働安全衛生法関連法令の改正により、2023年度より防護マスクのフィットテスト（防護マスクが適切に装着されていることを確認するテスト）の実施が義務付けられ、テスト実施者には適切な教育（講習会の受講など）を行うことが必要になっています。

当協会では、この教育実施支援（講習会の開催等）について検討中で、効果的な講習会を開催するため、構成員のフィットテスト実施に向けた準備状況、希望等について把握することが必要になっています。

つきましては、「別紙1：フィットテストの概要 及びフィットテスト実施者に対する教育について」をご一読のうえ、貴支部内各県の下記の事項について調査いただき、その結果を県別にお知らせくださいますようお願い申し上げます。

〔記〕

1. 調査項目

(1) フィットテスト実施体制の方針

下記の中からお選びください。（確定していなくとも主となる方針で結構です。）

- ① フィットテストを作業環境測定機関や特殊健康診断実施機関などに委託する
- ② 複数社又は組合などのグループにてフィットテストを行う
- ③ 各事業者が自社でフィットテストを実施する

(2) 予定しているフィットテストの種類 （1.で②③を選択された県のみ回答してください）

下記の中からお選びください。

- ① 定量法
- ② 定性法

(3) フィットテスト実施者に対する教育実施の方針 （1.で②③を選択された県のみ回答してください）

下記の中からお選びください。

- ① 中災防等の機関が開催する厚労省の教育要綱に沿った講習会を実施者全員が受講
- ② 中災防等の機関が開催する厚労省の教育要綱に沿った講習会を1-2名が受講し、他の実施者を講習
- ③ 全国鐵構工業協会の独自講習会があれば受講したい

(4) 全国鐵構工業協会の独自講習会に関する希望 （3.で③を選択された県のみ回答してください）

- ① 中災防等の機関が開催する厚労省の教育要綱に沿った講習会と同様の内容（受講料は33,000円程度になる可能性があります。）
- ② 学科は教育要綱に沿った講習会と同様の内容で、実技は定性法のみでよい（受講料は未定ですが①より安価になります。）
- ③ その他（具体的に： _____）

2. 回答様式

別紙2に記入してください。

3. 回答期限・回答先

2022年3月11日(金)までに

全構協 事務局 技術部長 新村宛に別紙2をメールに添付して送信してください。

(Mail: gjjutsu@jsfa.or.jp Tel: 03-3667-6501)

以 上

別紙1：フィットテストの概要 及びフィットテスト実施者に対する教育について

1. 背景

「溶接ヒューム」に関する労働安全衛生法関連法令の改正により各事業者の対応が必要とされる内容は添付資料の通りであり、2021年度から健康診断、2021年度末までに濃度測定、特定化学物質作業主任者の選定、マスクの選定が必要となっており、さらに、2023年度より年1回のフィットテストの実施が必要になります。

2. フィットテストの実施方法

2-1. フィットテストの種類

フィットテストには定量法と定性法の2種類があり、どちらか一方を選択できます。
(添付資料：比較表)

①定量法

定量法は機器が高価であり、また、マスク内にチューブを通す必要があり、特別なアダプターを使うかマスクに穴をあける必要があります。(穴をあけたマスクは実務では使用不可)

②定性法

定性法は機器が安価ですが、一人当たりのテストに手間と時間を要し、半面タイプの防護マスクしか適用できない等の制約があります。

2-2. フィットテストの実施者と実施者に対する教育(受講等)の要否

フィットテストを実施者については、下記の3ケースが考えられます。

①フィットテストを作業環境測定機関や特殊健康診断実施機関などに委託する。(※1)

⇒この場合には自社での実施者教育(受講等)の必要はありません。

②複数社又は組合などのグループにフィットテスト実施者を置いて、グループ員に対してフィットテストを行う。

⇒この場合は、グループで最低1人を教育する(受講させる)必要があります。

この者が講師となって同様の講習を行うことで、複数の実施者を養成することも可能です。

③自社に実施者を置いて、社員のフィットテストを実施する。

⇒この場合は、各社で少なくとも1人を教育する(受講させる)必要があります。

この受講者が講師となって同様の講習を行うことで、複数の実施者を養成することも可能です。

(※1) フィットテストを受託実施する事業者(検査専門会社等)は、現時点では少数ですが、作業環境測定機関や特殊健康診断実施機関などを対象としたフィットテスト用機器購入費の補助事業が厚労省で予定されていることから、今後増加することが予想されます。

3. フィットテスト実施者に対する教育（受講等）

フィットテストの実施者は、講習を受けることなどにより所定の教育を行うことが必要です。（上記2-2の②③の場合）

3-1. 教育(講習等)の内容

講習の実施要項は厚労省より公表されていますが、法的拘束力はなく、講習の内容については講習実施者の判断で決められることになっています。例えば事業者が実際のフィットテストを定性法のみで実施するのであれば講習は定性法のみでも構いません。

3-2. 教育(講習等)の実施者

厚労省が公表している実施要領や法令等による規定はなく、誰が実施してもよいことになっています。

①公的・民間機関等

この教育（講習会等）を実施する公的・民間機関等で現在明らかになっているのは、中央労働災害防止協会（中災防）で、その内容は以下のとおりです。

- ・講習内容： 学科 1.5 時間 実技(定性法及び定量法) 3.5 時間
- ・開催場所： 東京及び地方主要都市(詳細は未公表)
- ・開催日： 2022年2月実施分まで中災防ホームページに掲載(3月開催はなし)
[https://www.jisha.or.jp/seminar/ohrdc/r5380_mask_fit.html]
2022年4月以降も開催予定であるが、内容は未公表
- ・受講料： 33,000円(2021年度は割引制度あり[19,800円]、2022年度はなし)

②全国鐵構工業協会の独自自主開催

会員、構成員の、フィットテスト実施に向けた準備状況、希望等を把握したうえで自主開催の要否、その内容について検討する。

以上

別紙2： フィットテストに関する調査 回答用紙

支部名： _____

県名： _____


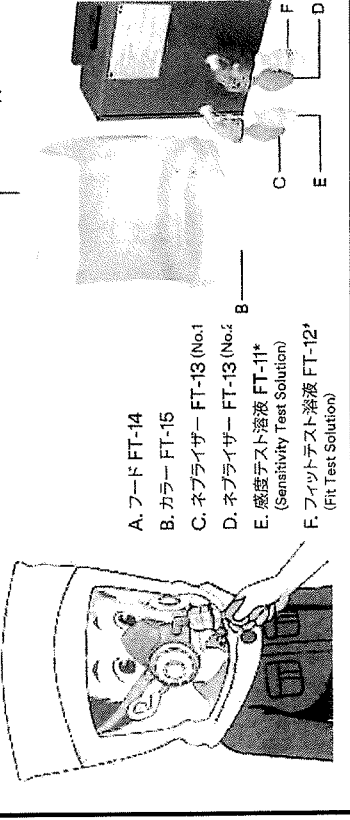
調 査 項 目	回 答 (番号を記入して ください)	備 考
(1)フィットテスト実施体制の方針		
(2)予定しているフィットテストの種類		
(3) フィットテスト実施者に対する教育実施の方針		
(4) 全国鐵構工業協会の独自講習会に関する希望		

2022年3月11日(金)までに

全構協 事務局 技術部長 新村宛にメールに添付して送信してください。

(Mail : gjjutsu@jsfa.or.jp)

定量的フィットテストと定性的フィットテストの比較

項目	定量的フィットテスト	定性的フィットテスト
テスト方法	大気塵を用いた光拡散方式の装置により、マスクの外側と内側の粉塵粒子数（エアロゾル）を比較し比率を計測	2.5 μmの粒子甘味or苦味の試験物質で味覚による感知能力を利用味覚の閾値検査の100倍濃度でマスク着用時の味覚感知検査を行う。
適用範囲	半面体、全面体	半面体のみ
フィットファクター	100,500	100のみ
所要時間	10-15分/人 (テスト7分+準備)	20-30分/人 (閾値検査5分+テスト7分+準備)
判定方法	7動作の加重平均値が必要フィットファクター以上なら合格	7動全て完了まで味覚感知しなければ合格
計測データ	PCで自動計算	各動作毎に実施者が合否判定
必要機器例（メーカー）	フィットテスターMT-05U（柴田科学（株））	フィットテストキットFT-10（3M）
費用	約85万円/機	4-5万円/セット
準備するマスク	マスク内大気測定用チューブを接続する為アダプターを準備するか穴をあける必要あり	普段利用するマスクでOK
実施者の負荷	計測器のスイッチを押せば自動計測 被験者へ動作指示するだけで良い	30秒ごとに試験物質を追加噴霧することが必要 フードのアルコール洗浄等手間が多い
検査環境	粒子発生器を稼働し大気塵数を多くしておく	フード内の試験物質濃度が高いので室内に充滿するので、換気をしておく必要あり
備考	 <p>■試験ガイド(マスク非破壊) マスクに穴を開けるなどの加工を必要としないため(マスク非破壊)、フィットを確保したマスクのまま装着し、測定結果をリアルタイムで確認することができます。日常のフィットチェックに適しています。</p> <p>■チューブジョイントセット(マスク穴開け) マスクに専用チューブを固定するための穴を開け、測定中にマスクからチューブが抜け落ちるリスクを軽減します。測定時に身体への負担を軽減するフィットテストモードに選んでいます。</p>	 <p>A. フード FT-14 B. カラー FT-15 C. ネプライザー FT-13 (No.1) D. ネプライザー FT-13 (No.2) E. 感度テスト溶液 FT-11* (Sensitivity Test Solution) F. フィットテスト溶液 FT-12* (Fit Test Solution)</p>

2022. 2月 21日

「事業継続計画（BCP）（案）」の周知方法について（案）

「事業継続計画（BCP）（案）」の周知方法については、当WGでは以下のとおり実施したいと考えている。

1. 正会員に対する周知について

「事業継続計画（BCP）ひな形（案）」が完成次第（2022年3月中の見込み）、正会員宛に「周知依頼文書（別添1）」とともに「ひな形（案）」を送付し、各々の構成員が各社独自の「事業継続計画（BCP）」を作成するよう指導することを依頼する。

2. 説明会の実施について

構成員における各社独自の「事業継続計画（BCP）」作成が円滑に進むよう、講習会を実施する。

2-1：正会員向けの説明会をWEBにより実施する。

- ・「事業継続計画（BCP）」の作成の必要性、入力方法等について説明。
- ・大竹リーダーから「事業継続計画（BCP）」の必要性の説明。
- ・事務局より記入方法等について説明を行う。
- ・実施要領詳細は次回のWGで協議する。

2-2：各県において構成員向け説明会を実施する。

- ・実施要領詳細は次回のWGで協議する。

以上

2022全構協発第〇号

2022年〇月1日

正会員各位

一般社団法人全国鐵構工業協会

会長 米森昭夫

【公印省略】

「事業継続計画（BCP）」の周知、作成について〔依頼〕

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

当協会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、我が国では、マグニチュード 8～9 クラスの地震の 30 年以内の発生確率が 70～80%（2020 年 1 月 24 日時点）とされており、また、近年の台風被害は、頻発化・激甚化、将来の気候変動による災害リスクの増大化が懸念されており、被災のリスクも高まっております。

万が一、不幸にして被災された場合、通常の仕事を行うことは困難となり復旧に向けた作業が必要となりますが、一日でも早く通常の仕事に戻すためには、普段から被災時に行うべきことを整理し、復旧に向けた業務手順を整備しておくことが不可欠です。

このような観点から、全構協では「BCP<事業継続計画>策定WG」設置して、「ファブリケーターに適したBCP」について検討し、このたび、別添の「事業継続計画(BCP)のひな形」を作成いたしました。本書の指定された箇所（青字部分）については、各事業所の個別実態に応じて適宜変更入力することにより、「各社独自の事業継続計画(BCP)」を作成することができるようになっていきます。

つきましては、構成員各位に本内容について周知頂くとともに、各社において「事業継続計画（BCP）」が確実に作成されますよう、ご指導くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 別添 1 : 「事業継続計画（BCP)(案)」
2. 別添 2 : 近年の自然災害(地震、台風等)発生状況及び今後の見通し

<問合せ先>

全構協 技術部 佐藤

TEL:03-3667-6501

その他の定例報告事項

構成員登録・取消社数累計表

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和3年3月31日現在 (令和2年度増減数)	/	32	34	2,197
令和3年5月20日 第1回理事会	3月31日	(0)	(12)	2,197
令和3年6月29日 第2回理事会	6月21日	13	0	2,210
令和3年9月28日 第3回理事会	9月21日	4	4	2,210
令和3年11月16日 第4回理事会	11月8日	3	4	2,209
令和4年1月14日 第5回理事会	1月7日	3	5	2,207
令和4年2月21日 第6回理事会	2月14日	3	2	2,208
累 計		26	15	2,208

《グレード別内訳》

S : 5 H : 273 M : 823 R : 606 J : 45 未 : 456 合計 : 2,208

登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和4年2月14日現在

区分	登録・取消 承認	増 減									増減差	増 減 後 構成員数
		登録 社数	取消社数									
			倒産	転・廃業	縮小	工場閉鎖	休業	その他	合計			
平成13年度合計	22	48	59	37	10	8	117	279	-257	3,261		
平成14年度合計	40	67	37	45	21	4	110	284	-244	3,017		
平成15年度合計	33	38	28	38	4	9	84	201	-168	2,849		
平成16年度合計	65	13	22	18	2	1	45	101	-36	2,813		
平成17年度合計	35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770		
平成18年度合計	49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739		
平成19年度合計	51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711		
平成20年度合計	49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652		
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538		
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395		
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260		
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200		
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171		
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158		
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169		
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172		
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201		
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208		
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199		
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197		
令和3年度	第2回 (6月21日)	13	0	0	0	0	0	0	13	2,210		
	第3回 (9月21日)	4	0	2	1	0	0	4	0	2,210		
	第4回 (11月8日)	3	1	1	1	0	0	4	-1	2,209		
	第5回 (1月7日)	3	0	2	0	1	0	5	-2	2,207		
	第6回 (2月14日)	3	0	0	0	0	0	2	1	2,208		
	第7回 (月日)											
	第8回 (月日)											
	年度末処理											
	3年度計	26	1	5	2	1	0	6	15	11	2,208	
累計	1,062	500	678	532	127	79	1,159	3,075	-2,013	2,208		

1. 転・廃業内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	転業 0社	転業 1社	転業 1社	転業 0社	転業 1社
	廃業 9社	廃業 4社	廃業 9社	廃業 12社	廃業 4社

2. グレード別取消内訳		S	H	M	R	J	未	合計
	平成29年度	0	1	4	4	1	17	27
	平成30年度	0	1	2	11	0	13	27
	令和元年度	0	1	3	13	0	17	34
	令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
	令和3年度	0	1	4	1	0	9	15

構成員登録社数・増減一覽表

(R4. 1. 8~R4. 2. 14)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回		
北海道	北海道	73			0	73		
	東北	青森	37			0	37	
		岩手	32			0	32	
		宮城	42			0	42	
		秋田	23			0	23	
		山形	27			0	27	
		福島	61			0	61	
		関東	茨城	61			0	61
			栃木	51			0	51
			群馬	65			0	65
埼玉	53				0	53		
千葉	59				0	59		
東京	46		1		1	47		
神奈川	41				0	41		
北陸	新潟	87			0	87		
	山梨	31			0	31		
	長野	67			0	67		
	富山	40			0	40		
	石川	33			0	33		
	福井	42			0	42		
	岐阜	74			0	74		
中部	静岡	95			0	95		
	愛知	132			0	132		
	三重	61			0	61		
	合計							

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
近畿	滋賀	31			0	31	
	京都	47			0	47	
	大阪	112	1		1	113	
	兵庫	75		1	-1	74	
	奈良	37			0	37	
	和歌山	38			0	38	
	中国	鳥取	14			0	14
		島根	23			0	23
		岡山	35			0	35
		広島	80			0	80
山口		38			0	38	
徳島		25			0	25	
香川		44			0	44	
四国	愛媛	42		1	-1	41	
	高知	23			0	23	
	九州	福岡	54			0	54
		佐賀	24			0	24
		長崎	19			0	19
熊本		23	1		1	24	
九州	大分	20			0	20	
	宮崎	25			0	25	
	鹿児島	28			0	28	
	沖縄	17			0	17	
	合計	2,207	3	2	1	2,208	

建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2022年2月3日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成13年度計		178,903	91.9	63,529	89.7	13,056	85.3	7,006,500	89.2
平成14年度計		171,031	95.6	61,468	96.8	10,958	83.9	6,694,700	95.5
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度	4月	9,992	89.0	3,528	90.0	199	99.5	362,750	90.3
	5月	9,444	89.5	3,520	93.6	276	187.8	365,800	95.4
	6月	9,925	84.0	3,648	85.2	85	113.3	369,050	85.4
	7月	9,701	81.0	3,543	74.5	42	32.1	356,400	73.9
	8月	9,414	84.3	2,914	69.2	54	108.0	294,100	69.4
	9月	10,068	97.6	3,368	96.7	251	165.1	349,350	98.2
	10月	9,613	90.6	3,284	89.3	107	97.3	333,750	89.4
	11月	9,371	93.1	3,000	85.5	286	307.5	314,300	88.4
	12月	9,179	88.6	3,380	83.9	226	209.3	349,300	85.6
	1月	8,377	104.9	3,183	119.6	96	89.7	323,100	119.0
	2月	8,595	95.2	3,083	102.8	198	95.2	318,200	102.5
	3月	10,435	106.1	3,767	103.5	58	58.6	379,600	102.9
年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
2021(令和3)年度	4月	10,536	105.4	3,876	109.9	120	60.3	393,600	108.5
	5月	10,422	110.4	3,876	110.1	108	39.1	393,000	107.4
	6月	10,850	109.3	4,124	113.0	175	205.9	421,150	114.1
	7月	10,664	109.9	3,701	104.5	109	259.5	375,550	105.4
	8月	9,537	101.3	3,225	110.7	74	137.0	326,200	110.9
	9月	9,948	98.8	3,427	101.8	179	71.3	351,650	100.7
	10月	12,094	125.8	5,309	161.7	220	205.6	541,900	162.4
	11月	10,125	108.0	3,464	115.5	141	49.3	353,450	112.5
	12月	10,655	116.1	4,274	126.4	364	161.1	445,600	127.6
	1月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
年度計		94,831	109.4	35,276	116.9	1,490	97.6	3,602,100	116.4

(単位) 面積 1,000m²
前年同期比 %(注)鉄骨推定所要量
鉄骨造 m² × 100kg
鉄骨鉄筋造 m² × 50kg

2021(令和3)年度 主要会議日程表

2022.1.14 現在		↓ 夏期・年末年始休日		↓ 土日・祝日		↓ 振替休日		↓ 休日出勤									
4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	5	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	6	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	7	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	8	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	9	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	10	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	11	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31

開催年月日	三役会		理事会		総会		全国事務局長会		委員会		その他		備考		
	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時	日	時	
2021年 (令和3年)	4月9日	12:00	金												
	5月20日	10:30	木	14:00	※		14:00	※						※全国事務局長会議	
	6月11日	12:00	金			15:00								※決算・事業報告・総会招集	
	6月23日	14:00	水											14:00全統評価主総会	
	6月29日	10:30	火	14:00											
	9月21日	14:00	火												
	9月28日	10:00	火	13:00											
	10月19日	14:30	火												
	11月9日	14:00	火												
	11月15日		月												15:00 賛助会員との懇談会(三役)
	11月16日	9:30	火												14:30 青年部会/DP/星との意見交換会
	11月17日		水												17:30懇談会
12月17日	14:00	金												11:30 技術審議会(三役)	
2022年 (令和4年)	1月14日	9:30	金	12:00										18:00 事務局職員との懇談会	
	2月8日	14:00	火											※全国理事長会	
	2月21日	12:00	月	14:00											
	3月8日	14:30	火												
	3月15日	10:30	火	14:00											
															*

2022(令和4)年度予定

2022年4月8日(金)	三役会(12:00)	全国事務局長会議(15:00)	懇談会(16:30)
2022年5月17日(火)	三役会(14:30)		
2022年5月24日(火)	三役会(10:30)	理事会(14:00)	
2022年6月15日(水)	三役会(9:00)	理事会(11:30)	懇談会(17:00)

参考: 全統評価主総会(14:00)

その他

--	--	--	--

【青年部会】
総会・全国大会：2021年 月 日()

* = 変更箇所

2022(令和4)年度 主要会議日程表(検討用・1次案)

2022.02.21 現在		日 月 火 水 木 金 土							日 月 火 水 木 金 土							
4	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31

↓ 夏期・年末年始休日
 ↓ 土日・祝日
 ↓ 振替休日
 ↓ 休日出勤

開催年月日	三役会	理事会	総会	全国理事会 事務局長会議	委員会	その他	備考
2022年(令和4年)	4月8日(金) 12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※全国事務局長会議
	5月17日(火) 14:30						12:00 全鉄評取締役会
	5月24日(火) 10:30	14:00 ※					※決算・事業報告・総会招集
	6月15日(水) 9:00	11:30	15:00			17:00 懇親会	14:00 全鉄評株主総会
	7月5日(火) 14:00						
	7月12日(火) 10:30	14:00					
	8月25日(木) 14:00					11:00 技術審議会	
	9月20日(火) 14:00					15:00 賛助会員との懇談会	※17:00から賛助会員との懇親会
	9月27日(火) 9:30	11:30					12:00 全鉄評取締役会
	10月18日(日) 14:30						
	11月8日(火) 14:00						
	11月15日(火) 10:30	14:00				13:00 青年部会との意見交換会	※16:00から青年部会との懇親会
	11月16日(水)						12:00 全鉄評取締役会
	12月15日(木)					18:00 事務局職員との懇談会	
	12月16日(金) 14:00					16:30 新年賀詞交換会	※全国理事長会
2023年(令和5年)	1月20日(金) 9:30	12:00		15:00 ※			
	2月14日(火) 14:00						
	2月21日(火) 10:30	14:00					
	3月7日(火) 14:30						
	3月14日(火) 10:30	14:00					

2023(令和5)年度 予定	
2023年4月7日(金)	三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
2023年5月16日(火)	三役会(14:30) ※全鉄評取締役会(12:00)
2023年5月23日(火)	三役会(10:30) 理事会(14:00)
2023年6月16日(金)	三役会(9:30) 総会(11:30) 懇親会(15:00) 懇親会(17:00)

参考: 全鉄評株主総会(14:00)

その他	
2023年4月7日(金)	三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
2023年5月16日(火)	三役会(14:30) ※全鉄評取締役会(12:00)
2023年5月23日(火)	三役会(10:30) 理事会(14:00)
2023年6月16日(金)	三役会(9:30) 総会(11:30) 懇親会(15:00) 懇親会(17:00)

【青年部会】	
総会・全国大会	: 2022年 月 日 ()

＜ 北海道支部 ＞ 状況報告書

2022年(令和4年) 1月分

提出日 令和4年2月8日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・11日(火) 三役会 ・12日(水) 役員会	・11日(火) 三役会
函館		
室苦小樽		
旭川	・10日(月) 営業会議	
北見		
帯広		
釧路		

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ~ 9	1 ~ 5	1 ~ 3	75 ~ 100			○			
函館	5	3 ~ 4	2 ~ 3	60 ~ 100			○			
室苦小樽	4 ~ 7	2 ~ 4	1 ~ 2	50 ~ 100		○				
旭川	12	1 ~ 4	/	70		○				
北見	/	1 ~ 4	/	50 ~ 70			○			
帯広	1 ~ 5	2 ~ 4	1 ~ 2	50 ~ 100			○			
釧路	10	1 ~ 6	/	10 ~ 120		○				

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積み及び工場稼働率については、S・HとMグレードに改善傾向が出てきた。R・J・未は前回と変わらず。見積りは「少ない」が48%とやや多いものの、「同じ」が41%と増加し盛り返してきた。鋼材の価格上昇及び納期長期化の状況が続いている。一方、見積り増加や工場稼働率の確保が進んでいるFABも出てきた。 共同積算:1月 13,162t 平年比120% 前年比105%
函館	・バラつきはあるが、稼働率・山積み共に低めで推移している。手持ちは春頃までは確保している模様。見積りについては、春先着手予定の物件が、計画を含め数件出てきている。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・鋼材の納期長期化・価格上昇が今後も懸念される。また、価格上昇分を請負価格に転嫁することが難しくなっている。その影響から加工費の減少については大きな変動はないが、受注金額に対する利益率は引き続き厳しい局面を迎えている。見積り時には必ず鋼材価格・納期についての注意事項の記載が必要な状況。
旭川	・今年は道北地区の発注は少ない見込み。
北見	・各社共に、1~2月の工場稼働はやや休止状態。これから先、各単価の上昇に伴い、ゼネコンとの折衝に困難することが予想される。
帯広	・稼働率・見積りは各社低調気味。中小物件はもとより、農業物件も少ない状況。
釧路	・工場稼働率が30~50%になってきており、この状況は春まで継続する見込み。

＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2022 年（令和 4 年）1 月分

(A)

提出日 令和 4 年 2 月 1 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○1/12,13,19,20,21 工場審査（5社） ○1/26 鋼材価格高騰と入手難に伴う要望活動 （県建設業協会、県建築士事務所協会）	○1/11～15 2022 春期 NDI-UT レベル 1 『基礎講座』（多賀城） ○1/27 日建連東北支部に対する鋼材問題についての要望（仙台）
岩手県	○1/12 県南支部会 ○1/19 岩手県知事要望（鋼材問題他） ○1/20 盛岡支部会 ○1/26,27 令和 3 年度後期性能評価（各日 1 社）	
宮城県	○1/25,27,28 工場性能評価審査（計 4 社）	
秋田県		
山形県	○1/7,19 鋼材問題に関する要望（行政機関・業界団体等） ○1/25 三役会、役員及び山形支部会員合同会議、営業実務者会議・説明会 ○1/27,28 技術・品質サポート（各 1 社）	
福島県	○1/7 三役会 ○1/7,14,19,21 技術・品質サポート（6 社） ○1/18 鋼材問題に関する要請（県土木部・県建設業協会・県建築士事務所協会） ○1/25 生産性向上支援訓練 ○1/28 福島支部総会・新年会〈延期〉 ○1/29 青年部役員会・新年会・賛助会との交流会〈中止〉	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)
青森県	4～16	2～13	1～5	80 ～ 110			○			
岩手県	3～11	2～6	0.5～2	70 ～ 100	○					
宮城県	6～13	2～6	1～3	50 ～ 100			○			
秋田県	6～8	2～6	1～4	50 ～ 120		○				
山形県	3～12	2～7	1～3	80 ～ 100			○			
福島県	6～10	0.5～12	0～10	30 ～ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	見積物件が冬場を通してずっと減少傾向が続くものの、工場稼働率に大きな変化はなく推移。依然として上昇する価格と鋼材入手難解消のめどが立たず、見積に苦慮しながらも何とか仕事を確保している状況。
岩手県	工場稼働率・手持ち工事量は引き続き比較的高水準を維持する中で、見積物件数が平成 29 年度～30 年度の水準に回復したが、今後の継続的な持ち直しに期待したい。鋼種によっては若干改善が見られるが、鋼材の入手難は引き続き出口が見えず、先行きの不透明感は依然払拭できない。
宮城県	先月と状況は変わらず。地元の中規模物件の動向が低調。手持ち工事量・稼働率共に各社で差が生じている一方、GC からは何処の FAB も予定がいっぱいだという話もある。コロナが治まれば市況が回復し、さらに資材不足や価格の高騰につながるのではという懸念も出ている模様。
秋田県	前月同様物件数は少ない。稼働率、価格に大きな変動はないが、鋼材入手難が続き建て方の遅れが生じている。物件数は地域によって差が出てきている。
山形県	手持ち工事量、稼働率とも大きな変動はみられないようだが、県内物件数は、1 月のためか先月より激減し、先行き不透明である。
福島県	図面承認遅延や工期遅延等により工場稼働率の低下が多いようです。地元中小工事は件数が少ない上に元請同士の受注競争が激しく、受注後の加工費の確保が厳しい状況です。大型工事も今後活発な様子ですが、計画変更に伴い突然仕事が消えるといった注意も必要かと思えます。

＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2022年(令和4年) 1月分

提出日 令和4年2月7日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
東京都	7日 臨時理事会、19日 理事会	関東支部活動・行事等
千葉県	6日(木)三役・支部長会 工場審査4社	
神奈川県	19日 要望書提出(鉄骨材料価格高騰の件で県及び県建設業協会へ) 21日 役員会、新年会(講演会、賀詞交歓会等)	
茨城県	19日 新年研修会、29日 JIS溶接合同検定試験(最終回)、工場審査3社	
埼玉県	7日(金)新年挨拶回り、総務委員会、12日(水)組合理事会、17日(月)PAWG(フェイズドアレイ実証実験)、21日(金)組合会計監査、1月中サポート3社、1月中工場審査4社	
栃木県	1/19 性能評価サポート、1/20 賀詞交歓会(中止)、1/21 性能評価サポート 1/24 性能評価審査、1/25 性能評価サポート、1/26 性能評価審査	
群馬県	1/5~6新年挨拶回り、1/24 正副理事長会議、役員会(WEB)、新年会中止	
長野県	工場審査サポート 6社、15日・16日・29日 UT実技講習会	
山梨県	13日 認定職業訓練、令和2年度事業監査受監、18日 工場審査サポート(H)、19日 山梨県中小企業団体中央会65周年記念式典、工場審査サポート(M)、21日 新年会、24日 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習(~25日)、25日 溶接安全委員会、27日 教育技術委員会、アーク溶接特別教育(高校1件、一般1件)	
新潟県	1/18 第6回正副理事長会議、1/6~25 工場審査サポート(5工場)	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%) 稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
東京都	6~12	3~7	2~5	50~100		○				
千葉県	3~11	1.5~6	4.0	50~100		○				
神奈川県	12.0	0.5~6	3.0	50~100			○			
茨城県	9~12	3~8	2~3	80~100	○					
埼玉県	3~12	2~12	1~5	40~100		○				
栃木県	8~12	3~8	2~6	70~100		○				
群馬県	8~16	2~9	1~4	70~100		○				
長野県	6~18	0~8	1.5	5~100			○			
山梨県	10~12	1~11	2~3	80~130			○			
新潟県	5~14	2~7	2~4	90~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	先行きの不透明感はあるが、仕事量は量的に回復基調にある。一方、高止まりしている材料価格及び発注材料の入手難から依然として厳しい経営環境となっている。
千葉県	コラム(BCR)の流通が良くなってきたがBCPと外法H形鋼の納期安定化を実現してほしい。鋼材の盗難があるようなので注意。
神奈川県	品種により鋼材納期が多少早まった感じがありますが、更なる値上げも控えているようなので材料に対する慎重姿勢は変わらない。見積件数も増えている。新型コロナウイルスの影響で技能実習生の入国が困難となり、納期遅延を避ける為に同業者からの製作支援要請が増えてきた。
茨城県	* 店舗の新築工事がでますが、相変わらず納期がないのと単価が安い。地場コンも仕事が少ないので、叩いて取っているの で、下請けにしわ寄せがきている。1-3月は少なめですが、4月以降は入っており6月の見積もりが多い。 * 小物件だが複数の予定していた工事が、工程通り進められなく困っている。 確申の遅れ、図面の遅れ、設備や電気業者選定の遅れ、チェックバックの遅れなど理由は様々だが、鉄骨製作側の焦りと客先の悠長な差にかなり苛立ちます。建方時期を延ばせばいいというわけではなく、工場内を平滑に稼働させるために客先は予定を守った進行をしてほしいと願います。
埼玉県	1月下旬の新聞報道によると鋼管市況に天井感が出て、供給も回復傾向との記事があった。しかし、実感が湧かないのはタイムラグのせいなのか。また、需要面では中小物件向けが鈍いとの報道もあり、オミクロン株の影響がどうなるのかが離せない。
栃木県	・外国人技能実習生が入ってこないのが苦慮している。 ・新型コロナウイルス感染症の終息が見えない。 ・鋼材以外(塗料等)の値上がりが厳しい。
群馬県	鋼材費の価格上昇で見積金額と受注金額が合わない。BCR、H形鋼の供給は改善されたようだが、納期遅延に対する不安が消えない。切板業者は繁忙のようで、以前よりも納期がかかる。反面、鋼材費の価格上昇については、少しづつ理解をしてもらえるようになってきた。鋼材納期が長くなっているのが広く伝わっているようで、早めに相談が来るようになった。
長野県	・鋼材・副資材の価格上昇や入荷時期の対応で受注に至らないケースもある。・中小物件の投資控えが目立つ。
山梨県	鋼材価格の上昇傾向が鈍化しているように感じるが、コロナの動向や、鉄スクラップ、中国を取り巻く市場環境、脱炭素化(原料価格の高騰)など多くの不安定要素があり、更に高騰するのか、不透明である。このような状況下では製品価格に反映させることを優先的に検討する必要があり、鋼材メーカーの上層部では「日本の鋼材価格は国際的にみて陥落している」という発言もある
新潟県	鋼材価格の急上昇と入手困難が続いており、受注判断に苦慮している状況は変わらない。材料価格の上昇分を価格に転嫁できていない組合員も多い。高グレード工場は仕事量を確保しており比較的高い稼働率で推移しているが、下位グレード工場は2極化が見られる。早期の鋼材価格の安定と、安定供給を望む。

＜北陸支部＞ 状況報告書

2022年（令和4年） 1月分

(A)

提出日 令和4年 2月 9日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	11日(火) 工場審査(Rグレード1社) 21日(金) 工場審査(Hグレード1社) 全青会北陸ブロック役員会(WEB) 24日(月) 工場審査(Mグレード1社) 26日(水) 工場審査(Hグレード1社) 31日(月) 工場審査(Hグレード1社)	14日(金) 全構協第5回理事会(東京) 全構協・全国理事長会(WEB) 17日(月) 全構協共済推進会議(WEB) 21日(金) 青年部北陸BC会議
石川県	18日(火) 技術サポート制度実施 27日(木) 新しい総会制度導入セミナー	
福井県	12日 認定工場に対する技術品質サポート(～31日) 14日 全構協全国理事長会(視聴のみ) 21日 県中小企業団体中央会セミナー 28日 認定部会役員会議	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	～13	3～4	2～3	70～100		○				
石川県	6～12	4～6	1～2	90～100		○				
福井県	6～12	2～6	1～3	70～120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	中小ファブは、小規模物件(50～100トン)が回復してきているが、100～300トンの手頃な物件は未だ少なく、Hグレードの加工応援をして、稼働率を維持している所が多い。BCPは未だ長納期であるが、BCRやH形鋼の入荷は良くなってきており、明るさが見えてきた様に思われる。大手ファブは、手持ち工事が1年以上ある所も多いが、相変わらずの図面承認と現場の遅れによる工期のズレの対応するために稼働率を抑えているファブもある。
石川県	材料の単価動向が見通せず、今秋以降の物件の価格決定のタイミングが難しい状況。大型物件は出ている感じがあるが、中小物件については依然厳しい状況で、県内の公共物件についても今年度までの量は期待できないと思われる。昨年からの材料納期の長期化により、今年後半に建方が移動しているため山積みについても前半はやや低調。鋼材単価の変動については再契約か追加見積で応じてもらえているところもあるが、急激な仕入れ値の上昇に満額には届かない状況。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・各工場の稼働率は概ね100～120%と依然高いが、新規受注予定物件の目途に不安がある。 ・コロナ禍が続く中、地元大型物件の情報が少ない。期待される福井市中心部の再開発工事もスーパーGCが中心であり、地元GCでさえ情報不足となっていて鉄骨受注への目途は立っていない。 ・北陸新幹線新駅関連工事の見積引合いは増えているものの、鋼材等単価の高騰などが受注交渉を長引かせている。 ・今後は施主や設計事務所に対する鋼材等高騰の説明を地道に進めていくことが肝要であると考えられる。

< 中部支部 > 状況報告書

2022年(令和4年)1月分

(A)

提出日 2022年(令和4年)2月7日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県	25日(火) 理事会	14日(金) 全構協:理事会 出席 17日(月) 全構協:共済推進担当者 連絡会議 出席
静岡県	26日(水) 三役会	
愛知県	6日(木) 建設業協会・建築士事務所協会:要望書 提出 11日(火) 理事会 18日(火) H部会 25日(火) 愛知県:要望書 提出 性能評価工場審査 2件	
三重県	27日(木) 第9回理事会・安全祈願祭 性能評価サポート5社 審査当日迄継続	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3~6	3~8	1~5	70 ~ 120		○				
静岡県	5~10	2~7	1~6	70 ~ 110			○			
愛知県	10~16	3~10	1~3	40 ~ 120		○				
三重県	12~16	2~5	2~3.5	90 ~ 120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> 相変わらず鋼材価格は高騰と不足により受注が困難な状況にある。 Rグレード以下で工場稼働率が悪くなっている。 コロナで技能実習生が入国できないため、労働力が不足している。 鋼材の上り分が十分に反映されていない物件もまだ有り、採算的にまちまちです。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏を営業圏とする上位グレードのファブの山積みは、高層建築を中心に依然高い模様。地元案件については、コラム等の鋼材の納期伸長と鋼材価格の高騰が受注環境に大きく影響。公共・民間問わず、各社の受注判断が非常に難しい。 現在行っている、県等の行政機関への働きかけ、元請や設計者等への状況理解と行動変容の働きかけなどが今後の受注環境の改善に繋げられるか。 見積案件が多少多くなっているが、即着工というわけでもなく、施主側も世間の状況を様子見という感じが強く感じられる。 そのため、受注時期・加工時期の後ろへのズレが発生し稼働状況が安定しない。まだ活気づく気はしない。 山積みはあるが、不確定な物件も多く、見通しとしては楽観視できず、また受注価格が据え置きであっても、資材価格の高騰による加工費圧迫が今後も続いていきそう。
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> 決まっている物件は多いもののコロナの影響でどうなるか不透明。 引き続き鋼材価格の上昇や、資材の確保が懸念される。 中小物件の見積もりが少なく感じる。 足元の仕事が薄い。 来年は大型工事で繁忙になりそうである。 コロナの感染拡大による工事への影響が懸念される。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> 鋼材納期の遅延化により、早めの仕事確保を行っていく必要がある。 ボルトに関しては、3月くらいから品薄になってくるようである。メーカーもここまで上がったのなら下げたくないという意図があるようで、8割操業を目指し緊急対応はしない方向で高値を定着させるようである。 益々鋼材納期の遅延によりH・Sグレードの仕事は埋まっていくが、それ以外のファブでは単独での仕事確保は難しい状況になっていくと思われます。

< 全構協近畿支部 > 状況報告書

2022年(令和4年1月分)

提出日 令和4年2月7日

(A) ①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・1/18、21 工場審査 2社	
京都府	・1/7 四役会 ・1/11、21、26、28工場審査 4社 ・1/13、18 市、府会議員へ鋼材等要請活動	
大阪府	1/6 第4回運営共済事業委員会 1/12 第5回定例理事会 1/14 第4回技術委員会 1/9～11、14～16 UT学科講習会 1/8.11.13.15.18.20.21.24.28 工場品質パトロール(9社) 1/18.19.25.26.31性能評価審査(5社)	
兵庫県	・1/24 サポート1社	
奈良県	・1/14、1/17、1/18 サポート10社 ・1/28 青年部定例会 ・1/25 後期審査直前勉強会～三役会	
和歌山県	・1/17.19.21 サポート5社	

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	10～15	3～10	1～4	70～100		○				
京都府	2～12	3～7	1～4	70～120			○			
大阪府	7～14	2～6	1～3	60～100			○			
兵庫県	10～12	2～4	1～3	70～100		○				
奈良県	～	4～6	2～4	～		○				
和歌山県	10～18	2～10	1～3	60～100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	鋼材価格は高値安定してきたが一部の鋼材納期が更に延長されている。特にBCPIは16ヶ月とも。少量の物件ではかなり短納期も見受けられるが見積もり段階の回答は16ヶ月の回答か。各商社とも今後BCP案件は納期の信用が得られない為、減少に向かうとの見解。新たな工法なども模索され業界にとってはマイナスの方向か。物件の動きとしては22年年末～23年物件の引合いや計画は堅調だが今年の夏場物件は乏しいため価格交渉の踏ん張りが必要。
京都府	年明けは動きが悪く、見積物件は少ない。動き出すのは5月ぐらいか。民間物件の動きが悪い。鋼材不足もかなり解消されて工事物件数も増えているとの声もあるが、材料単価の高騰、見積金額が上昇し厳しいとの声も多い。見通しが不透明です。金物は昨年加工していた分の施工がある為2月末までは何とかあるが鉄骨は決まらない。他府県に負けている。夏以降の手ごろな物件が少ないので不安。
大阪府	先月と同様で仕事量に波がある。4～6月加工物件の引合いが少なく、鋼材費が高止まりしている状況下で、なかなか契約に至らない。オミクロン株が猛威を振るい、あらゆる会合や行事が中止となっている。今後、建築主も新規物件に対して二の足を踏むのであろうか。集まる機会が減り、情報交換が出来にくくなっている。年が明けて各社仕事量のバラツキはあるが忙しそうである。
兵庫県	オミクロン株が猛威をふるっており、いまだピークが見えていない状況で、今後流通等に影響が出てこないか心配するところ。材料関係も少し納期が見えてきたようだが相変わらずの高値高止まりでその分を受け値に上乗せできていない状況。ガソリンを始めすべての物が値上がりしてきている状況。加工費も値上げといきたいところだ。
奈良県	・中小物件が、多く出て来ている感じはするものの、地域により格差が出ているようにも思えます。 ・今後も、加工単価の下落ならびに、鋼材の入手難が気になるところで有り、また深刻だと感じます。 ・コラムは以前に比べ、入荷しやすい状況。今後、材料の値下がりに期待したいと考えています。
和歌山県	鋼材価格は、高値安定。BCRコラムの在庫が積みあがって来て入手難ということは無くなって来ている。材料単価見直しで資料作りに忙殺されたり、コロナの感染爆発の対策に追われたり、なかなか大変。このままでは、工場の稼働もままならない状況に追い込まれそうである。早く収束してほしいものです。

＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2022年(令和4年) 1月分

提出日 2022年(令和4年) 2月9日

(A)

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等
鳥取県	6日(木) 鳥取市役所・建築士会 東部支部 陳情 12日(水) 倉吉市役所・建築士会 中部支部 陳情 13・14日 工場審査サポート 3社 28日(金) 工場審査 1社		14日(金) 全構協:三役会(東京) 全構協:理事会(東京・リモート) 全構協:全国理事長会 (東京・リモート) 17日(月) 全構協:共済推進担当者 連絡会議(リモート)
島根県	11日(火) 鋼材等要請活動 (島根県土木部・総務部、島根県建設業協会) 25日(火) 工場審査 1社(邑智郡邑南町)		
岡山県	28日(金) 工場審査 1社		
広島県	18日(火) 鋼材動向等の陳情:県建設工業協会 21日(金) 鋼材動向等の陳情:中国地方整備局、広島県 7~31日 工場審査サポート 14社(15回)		
山口県	11日(火) 工場審査サポート 1社 17日(月) 工場審査サポート 1社 19日(水) 工場審査サポート 1社 20日(木) 三役会議 21日(金) 工場審査サポート 1社 24日(月) 組合HP打合せ・工場審査サポート 1社 27日(木) 工場審査サポート 1社		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	7 ~ 15	2 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100		○				
島根県	2 ~ 3	2 ~ 6	1 ~ 2	60 ~ 90			○			
岡山県	12 ~ 14	2 ~ 8	3 ~ 9	70 ~ 100			○			
広島県	10	3 ~ 7	2 ~ 5	80 ~ 100		○				
山口県	2 ~ 8	1 ~ 7	2 ~ 3	60 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	Hグレードは先々まで受注があるが、図面が決まらなかつたり材料の入荷が遅れて間が空くことがあるようだ。Mグレード以下は県内の仕事は少なくなっている上に他県からの安値受注があり、価格の維持が難しくなっているが安易な価格での受注に注意したい。
島根県	H・Mの上位グレードについては、今年度内はそれなりの仕事量を確保、新年度以降は夏頃までは忙しいところもあれば、仕事量の少ないところもある。Rグレード以下の下位グレードについては、年度内の仕事量は確保できているが、新年度以降については不透明な状況であり、構成員の仕事量確保については、企業による格差が顕著に窺える状況である。徐々に引合い・見積もりが出ているところもあるが、全般的に見積物件数は少ない状況である。鋼材の入手難並びに価格上昇も更に続く模様で、受注活動が難しい状況に変わり無く、採算面に於いても非常に厳しい状況が続く見通しである。鋼材価格の上昇・入手難という難局を乗りきるために、全構協はじめ各県組合による行政、建設業界への要請活動を継続すると共に、鉄骨業界としても鉄鋼メーカー各社への協力を取り付ける活動を強化して頂きたい。
岡山県	都心部に顧客を持つHグレードについてはそれなりに工事量を確保しており一部材料の調達が困難であるという問題以外は比較的順調なのではと思われる。しかしながらMグレード以下については年度末まで建て方で繁忙なだけで工場稼働率の観点からはすでに厳しい状況となっている。春以降感染症がおさまり建築需要が大きくなることを祈念するのみの状況である。
広島県	今月の調査では、稼働率100%の回答企業が約65%を占め、1社を除きすべて80%以上の稼働率となり、繁忙期に向かいつつあるようだ。一方、手持ち工事量では、4か月以上の回答企業が約60%、3か月以下の回答企業が約40%と、平均では前月に比べやや減少気味。見積については、Mグレード以上では「普通」、R以下では「少ない」の回答が多く、件数増加の感触には至っていない。鋼材の価格上昇と長納期化については、受注済物件で、鋼材費をめぐるGCとの価格再交渉の報告が見られるほか、ようやく頭打ち気味の鋼材価格の今後の動向に着目・危惧する声があちこちから上がっている。地元GCの団体幹部に対し、材料の長納期化や価格上昇等の現状説明を行ったところ、客先へのアナウンスの必要性について、十分な理解を頂いた。組合としては、引き続き、あらゆる機会を捉えて建築業界の関係各方面に情報発信し、一日も早く現状の理解を進めていきたい。
山口県	Hグレードでは、図面決定が遅れていた工事が進みだし90%程の稼働率を確保している。春頃は少し薄いと思われるが年内の工事は確保しており、見積した物件も幾らか具体化してきている様子。また、鋼材納期が不確定なため工事受注の競争が発生し単価指値が厳しくなるなかで、ゼネコンの現場管理能力低下による大幅なアイドルが発生して工事採算に影響を及ぼし自社の経営力にも問題が生じているため、自社の責任外でのアイドル費について、正当なコストとして請求できる環境づくり・システム作りが必要との意見がある。M・Rグレードでは、稼働率80~90%のファブが多いが、3・4月以降の確定物件が無くて厳しいとの声がある。見積は僅かながら増えてきているものの地域格差が激しく民間工事ばかりで先行きは不透明。今後、上位ファブの孫請け物件は多くなりそうだが、鋼材・副資材の価格高騰と納期長期化が続く価格が厳しいため、同業他社との製作シェアも必要不可欠だと感じる。今はとにかく繋ぐことを第一に考え、情報をできるだけ共有し、自社の置かれている状況判断が正しく行えるよう組合活動をお願いしたい。

＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2022年(令和4年)1月分

(A)

提出日 令和4年 2月 9日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	11日(火) 第10回情報交換会 18日(火) 大日本塗料・ダイニッカとの塗料会議 19日(水)・21日(金) 性能評価工場審査 4日(火)・5日(水) UT-1・2学科講習会	
香川県	6日(木) 組合新年会(組合員のみで開催) 18日(火) 工場審査事前サポート 26日(水) 工場審査事前サポート	
愛媛県	6日(木) 東予地区会 17日(月) 共済推進担当者連絡会議	
高知県	24日(月) 工場審査サポート打合せ	

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	2 ~ 6	1 ~ 3	1 ~ 3	80 ~ 100			○			
香川県	~	2 ~ 3	~	90 ~ 100			○			
愛媛県	5 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 6	80 ~ 100			○			
高知県	5 ~	1 ~ 5	1 ~ 3	80 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	1月の物件報告数は、全体では前月比56%と減少。うち県内物件も87%と減少している。各社の稼働率は3月までは確保できているが、春先から仕事が薄い状況が続けば、仕事確保が重要課題となる。加工単価も含めて先行き不安。
香川県	県内は、中型物件が少ないものの大型物件と小型物件は上向き傾向にある。また、商社及び県外物件が対応できるFABIは仕事量を一定程度確保しており全体的には多少持ち直し感が出ている。しかし、鋼材・副資材・溶材などの値上がりで厳しい環境は続いている。
愛媛県	工場規模に関係なく組合員ごとに受注状況に差が出てきた。関西・首都圏物件からの引合いはあるが、四国内では目ぼしい大型物件がない。経費の事を考えると四国内で仕事を探したいがそうも言ってもらえない。中小物件では鋼材入荷のタイムラグが発生している。今すぐにでも100%稼働できるのに、入荷のタイミングが合わないケースもあり工場の安定操業に鋼材の入手難が影響しているケースもある。
高知県	物件報告数は前月と同じ状況である。受注状況は各社まちまちであるが稼働率は現在各社ともに一定の維持はできているが、今後の仕事量、鋼材価格等不安である。

＜九州支部＞ 状況報告書

2022年(令和4年) 1月分

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・1/12 建設関連団体合同新年賀詞会	・1/27 第11回支部事務局WEB会議
佐賀県	1/7 年頭祈願・官庁他 挨拶回り・定例理事会 1/13・18・26 審査サポート 1/18 建産連 新春の集い出席 1/25 性能評価審査 2社 1/28 建産連 理事会出席	
長崎県	1/19 青年部第4回役員会、1/20 鉄骨研) 第1回運営委員会(WEB)、1/22-23「超音波探傷技術による欠陥評価」セミナー、1/24 鉄骨研) WEB工場見学会打合せ(WEB)、1/25中央会「組合の決算実務講習会」(WEB)、1/26・28 工場審査(4社)	
熊本県	1/12 理事会・定例会 1/14, 18, 19 認定サポート部会	
大分県	・1/14 第5回青年部役員会(対面・WEB併用) ・1/19、1/25 工場審査打合せ ・1/26 工場審査	
宮崎県	1/13 職長・安全衛生責任者能力向上教育開催 1/14 溶接競技大会表彰式出席 1/15 建築セミナー・パネル展示コーナー出展 1/20 県営繕課要望活動・第4回理事会開催 1/22 青年部新年会(中止)	
鹿児島県	1/18、1/21性能評価支援パトロール 1/28理事会	
沖縄県	・1/13:県産連役員会、18日:営業部会、24日:理事会及び意見交換会	

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	4 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 2	70~100		○				
佐賀県	6	3 ~ 8	1 ~ 4	80~100			○			
長崎県	3 ~ 8	3 ~ 7	—	90~100		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	2	92.6			○			
大分県	10 ~ 14	4 ~ 5	—	80~100		○				
宮崎県	5 ~ 10	1 ~ 4	1 ~ 3	70~100			○			
鹿児島県	5 ~ 14	1 ~ 7	1 ~ 2	55~120			○			
沖縄県	2 ~ 3	0.5 ~ 2	1	60~100			○			

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・新型コロナウイルス感染拡大により、組合等事業の中止が相次ぎ、今後の見通しが立たない状況。
佐賀県	・見積件数が少ない状況で、小物件もなく今後が厳しくなってくる。 ・鋼材価格が上昇した分の価格転嫁がまだまだ出ていない。
長崎県	・見積り件数は増加傾向。鋼材価格の高止まり傾向で見積りは安定してきている。 ・発注物件が増加している。予算は厳しいが受注は定着してきた。 ・新規物件は出てきている。FABの受注量も明るくなってきた。
熊本県	指値が厳しくなってきた。(材料が高くなってきたにもかかわらず…) 商社の動きが顕著になってきた。材料の入手困難により見積り物件が減ってきた。
大分県	◎各大手プラント内架構工事は継続して受注しており単価も崩れていない。一般物件の見積りは少ないように感じるし指値が厳しい。 ◎今後は提出済み見積りが決まりそう。7月以降は未定。
宮崎県	・全体的に移働率が下がっている。昨年の秋以降、見積り件数が少ない状況が続いており、今後の仕事量は不透明。
鹿児島県	3月以降の仕事が薄い状況。材料代の上がり方が厳しいので、見積り提出時には注意が必要。材料の不足や価格上昇で明るい話題がなかなかありません。
沖縄県	・小中規模物件の見積りも少ない。改修工事等で仕事量を確保している。材料の入荷遅れなども稼働率に大きく影響している。